

事務事業実績測定調査

R4調査番号 079

事務事業名称	用地取得業務										
測定年度	2022(R4)年度			部	土木部			課	用地課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		4.安全で快適な交通環境が整うまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2010(H22)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	土地収用法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	用地取得を必要とする事業課職員			
	サブターゲット	用地買収対象区域内の土地所有者、物件所有者及びその他関係人			
	ターゲットが抱える課題	用地取得に際して効率的な事務手続きが求められている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各事業に要する用地取得が適切にスムーズに行われている状態。				
事業概要	<p>各事業に係る事業用地の権利者に対し、土地等の補償内容の説明・交渉を行い、用地の取得に取り組んだ。</p> <p>各事業の用地取得依頼の内、都市計画道路長尾杉線(長尾工区)整備事業の用地取得業務の一部については、事業の緊急性及び支障物件(住宅家屋等)が数多く存在する地域であることから、スムーズな事業展開を図るため、本事業に係る用地取得業務の一部を委託した。</p> <p>また、令和3年度から新たに牧野高槻線及び京都守口線の用地取得について大阪府から受託している。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
			適切な交渉・協議の上、より多くの用地を取得できる。				用地の取得に向けて、各事業に係る事業用地の権利者に対し、適切な交渉・協議を行う。					
指標設定	指標説明		用地取得面積(合計)				交渉・協議件数					
	指標種類			単位	m ²		単位	件				
	指標数値											
	目標(見込み)					R2	R3	R4	R5			
	実績					3,000	1,500	130	430	90	90	90
達成度					16,923.84	2,947	1,838.24		129	223	360	
			1414%				400%					
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
			委託業者により、各事業に要する用地取得が適切にスムーズに行われている。				用地交渉業務委託の発注を行う。					
指標設定②	指標説明		土地売買等契約の締結割合(累計) 【算出式:買収済面積/買収対象面積×100】				用地交渉業務委託の発注率 【算出式:委託契約件数/委託発注件数×100】					
	指標種類			単位	%		単位	%				
	指標数値											
	目標(見込み)					R2	R3	R4	R5			
	実績					30	85	95	-	100	100	100
達成度					77	86.50	75.70		100	100	100	
			80%				100%					

ロジックモデル③		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						大阪府から受託した事務事業の用地取得において、適切な交渉・協議の上、より多くの用地を取得できる。				大阪府から受託した事務事業の用地取得に向けて、事業用地の権利者に対し、適切な交渉・協議を行う。			
指標設定③	指標説明					土地売買等契約の締結割合(累計) 【算出式:買収済面積/買収対象面積×100】				交渉・協議件数			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					-	0	10	40	-	0	45	90
	実績					-	0	0		-	0	154	
達成度					0%				342%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	4.75
再任用	1.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	45,059	60,822	46,170		
	会計年度任用職員	4,720	6,193	9,217		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	49,779	67,015	55,387		
物件費計	9,671	30,066	175,556	208,231	84.3%	
歳出計	59,450	97,081	230,943			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	5,847	112,351	109,573	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	5,847	112,351	109,573	
一般財源(物件費に充当されるもの)	9,671	24,219	63,205	98,658		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>用地取得業務全体としては、一部交渉が不調となったものもあるが、権利者とときめ細やかな交渉・協議を行い、計画的に用地買収を進めたことにより、用地取得面積は目標値を大幅に上回った。[ロジック①]</p> <p>また、個別の事業としては、長尾杉線(長尾工区)道路整備事業については、令和3年度に引き続き業務委託を行い、土地売買契約の締結割合は目標値を下回ったものの80%程度を維持した。[ロジック②]そして、牧野高槻線及び京都守口線整備事業については、大阪府と本市の間で締結した覚書に基づき用地買収を進め、令和4年度は、権利者を対象として測量に着手し、用地取得に向けて補償算定及び補償説明を行った。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、権利者に対して買収する目的や内容、補償額等を丁寧に説明し、事業への理解を得ながら、計画的に用地買収を進めていく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 887

事務事業名称	用地課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	土木部			課	用地課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2010(H22)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営事務が円滑に進む。				
事業概要	各事業の土地取得に伴う、運営事務。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.25
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	10,766	11,393	17,577		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	10,766	11,393	17,577		
	物件費計	181	702	439	559	78.5%
	歳出計	10,947	12,095	18,016		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	181	702	439	559	

5. 総括的分析

総括的分析	課の予算・決算、各種照会・回答等の調整・執行管理及び在課職員の出退勤、休暇申請等の管理・報告、会計年度任用職員の報酬関係の報告など課の運営に係る事務を適切に実施した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、課の運営が円滑に行えるよう適切に各種事務を実施する。また、各種照会・回答等の執行管理など効率化を図れる業務については改善を検討していく。